

## 平成29年度予算主要事業一覧表

1	ラグビーワールドカップ2019の推進	-----	1
2	総合戦略	-----	2
3	暑さ対策	-----	4
4	市民協働	-----	5
5	防災対策・安全対策	-----	6
6	健康・福祉	-----	7
7	環境対策	-----	9
8	道路対策・交通対策	-----	10
9	産業振興	-----	12
10	スポーツ・観光・交流	-----	13
11	教育・文化	-----	13
12	行政サービスの向上	-----	15

\* 事項欄中、( )内はNo.2「平成29年度熊谷市一般会計予算に関する説明書」のページです。



## 主要事業一覧表

### 1 ラグビーワールドカップ2019の推進

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
ラグビータウン熊谷推進事業 (P96)	ラグビータウン熊谷を推進するためのホームページ「熊谷ラグビー応援団」を通じ、ラグビーワールドカップ2019に向けた気運醸成を図る。	11,037 うち4,320	ラグビーワールドカップ2019推進室
ラグビーワールドカップ推進事業 (P97)	ラグビーワールドカップ2019を推進するため、気運醸成のための啓発事業及び2年前イベントやトップレベルの試合の誘致等を実施する。また、輸送交通やファンゾーン等の各種基本計画を策定するなど、大会に向けた準備を進める。	277,681	ラグビーワールドカップ2019推進室
市民税等賦課事業 (P101)	ラグビーワールドカップ2019のロゴを使用した原動機付自転車のオリジナルナンバープレートを作製・交付し、開催都市であることをPRするとともに大会開催に向けた気運醸成を図る。	39,797 うち864	市民税課
安全なまち推進事業 (P131)	安全なまちづくりを進めるため、街頭防犯カメラを平成29年度からの2年計画で増設する。	103,920 うち6,000	安心安全課
熊谷駅南口広場公衆便所改修事業 (P173)	本市を訪れる多くの方に快適にトイレを利用していただけるよう、熊谷駅南口広場公衆便所の大規模改修を行う。平成29年度は工事設計を実施する。	2,400	環境推進課
「総合戦略」Wi-Fi観光整備事業 (P208)	増大が見込まれる外国人観光客等の利便性向上を図るため、平成28年度の熊谷駅正面口、東口及び南口の整備に続き、平成29年度は星川周辺にWi-Fi環境を整備する。	2,585	商業観光課
ラグビー普及啓発事業 (P261)	市内全小学校において、NPO法人ARUKAS KUMAGAYAによる出前授業を実施し、ラグビー及びラグビーの普及啓発を図る。	814	学校教育課

### ○ アクセス道路網の整備

(単位:千円)

市道136号線道路改良事業 (P221)	国道17号と国道407号を結ぶ熊谷西環状線の環状機能をより効果的に発揮させるため、熊谷西環状線と国道17号熊谷バイパスを結ぶ都市計画道路を整備する。平成29年度は、用地買収を進めるとともに一部道路改良工事を行う。	183,561	道路課
市道137号線道路改良事業 (P222)	第2北大通線の上之土地区画整理事業区域の東側境からミニ工業団地までの約610メートルの区間を整備する。平成29年度は、用地買収等を進めるとともに一部道路改良工事を行う。	132,253	道路課
第2北大通線道路改良事業 (P233)	東武熊谷線跡地から国道407号までの区間約500メートルを第2期整備区間として道路整備を行う。平成29年度は、用地買収を進めるとともに一部道路改良工事を行う。	330,340	道路課
上之土地区画整理実施事業 (特別会計)	第2北大通線及び熊谷谷郷線の一部をラグビーワールドカップ2019の開催にあわせて供用開始するため、整備を進める。	関連経費分 818,000	土地区画整理 中央事務所

## 2 総合戦略

### ① 出産・子育て支援

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
「総合戦略」地域子育て支援拠点事業 (P137)	19箇所の地域子育て支援拠点において、子育て家庭が交流できる場を提供し、子育てに関する悩みを共有、相談したり、情報共有したりすることで子育ての不安感を緩和し、地域の子育て支援機能の充実を図る。	115,535	こども課
「総合戦略」地域子育て支援拠点充実事業 (P138)	3箇所の地域子育て支援拠点に子育て支援員研修を修了した専任職員を配置し、身近な場所で、子育て支援情報の収集・提供及び必要に応じた相談・助言等を行う。	15,049	こども課
「総合戦略」こども医療費助成事業 (P138)	子育てをする保護者の経済的負担の軽減を図るため、高等学校卒業までのこどもの入院、通院にかかる医療費を無料化する。平成29年1月から、受益と負担の公平性のため、受給資格要件を設けている。	647,380	こども課
「総合戦略」民間保育所等施設整備事業 (P139)	保育所の建替えや、幼稚園が子ども・子育て支援新制度における認定こども園に移行するための施設整備費の一部を補助する。平成29年度は、民間保育園及び民間幼稚園各1園に対し施設整備費の一部を補助する。	273,571	保育課
「総合戦略」子育て世代包括支援センター運営事業 (P140)	妊娠期から子育て期にわたる子育て世代の様々なニーズに対応するため、本庁舎及び母子健康センター内にワンストップ窓口を整備し、切れ目のないサービスを提供する。	22,840	健康づくり課
「総合戦略」放課後児童保育室整備事業 (P146)	昼間、保護者が就労等で家庭にいない児童の健全育成を図るため、余裕教室等を活用し児童クラブを整備する。平成29年度は、待機児童が多い石原小学校、玉井小学校及び久下小学校内に児童クラブを新設し、大幡小学校内に増設する。	49,186	保育課
「総合戦略」不妊治療費助成事業 (P166)	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減するため、治療費の一部を補助する。	12,020	健康づくり課
「総合戦略」産後ケア事業 (P166)	産後の心身の不調や育児不安を解消するため、必要に応じて市内の産婦人科医療機関等において、宿泊又は通所による心身のケア及び育児サポートを受けられる支援体制を整備する。	1,520	健康づくり課
「総合戦略」英語教育推進事業 (P258)	小・中学校における英語教育の充実と国際感覚を養うため、通年英語指導助手を派遣し、夏休みには英語教室を実施する。また、ストーリー性のある教科書を、1年間で何度も繰り返し学習する「ラウンドシステム」を市内全中学校の1年生から実施する。平成29年度は、全中学校に多読用教材を補充する。	99,653	学校教育課
「総合戦略」学習支援充実くまなびスクール(小学校)事業 (P260)	学力日本一を目指し、教員OBや大学生等の指導者により、中学生を対象として全校で実施している補充学習を、平成29年度から対象を小学生まで拡大し、全校で実施する。	5,523	学校教育課
「総合戦略」学習支援充実くまなびスクール(中学校)事業 (P260)		8,909	

② 転入・定住促進

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
「総合戦略」おいでよ熊谷！新幹線らく賃通勤事業 (P82)	東京等に通勤する若年層(40歳未満)の転入を促進するため、市内に住宅を新築又は購入した者に対し新幹線定期券購入代金の一部を補助する。	2,100	企画課
「総合戦略」三世代ふれあい家族住宅取得等応援事業 (P125)	親世帯と子世帯がお互いに支援し合い、高齢者の孤立防止や子育て応援等を図ることを目的に、市内で親世帯と子世帯が同居又は近居し、住宅を新築、購入又は増改築した場合、費用の一部を補助する。	38,020	長寿いきがい課
「総合戦略」あっぱれ・天晴・スマートハウス補助事業 (P160)	「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」「エネルギーの見える化」設備を導入した住宅を市内に新築又は購入した者に対し、費用の一部を補助する。	25,000	環境政策課
「総合戦略」上武絹の道広域連携プロモーション事業 (P208)	世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」と関連する7自治体で結成した協議会により、「上武絹の道事業推進プロジェクト」を運営する。	3,020	商業観光課
「総合戦略」奨学金利子支援事業 (P256)	大学等卒業後の奨学金を返済する市内在住者(40歳未満)に対し、利子額を補助(年間3万円を限度)することにより、若年層の負担軽減を図るとともに定住・転入を促進する。	2,000	教育総務課
定住人口増加のための固定資産税等の課税免除	定住人口の増加を図るため、新たに本市に居住する若年者(40歳未満)が新築又は購入する住宅の固定資産税及び都市計画税を一定期間全額免除する。	—	資産税課

③ 雇用促進

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
「総合戦略」女性版ジョブリターン事業 (P183)	在職期間に貴重な経験、技術や資格を得て、現在離職中である女性は潜在的な人的財産と考えられ、セミナー、実習を開催し、女性の就労を支援する。	321	企業活動支援課
「総合戦略」企業誘致推進事業 (P201)	産業の振興及び就労機会の拡大並びに自主財源の確保を図るため、市外企業の誘致や既存企業の事業拡大の支援として奨励金の交付等を行う。	216,277	企業活動支援課
「総合戦略」まち元気・熊谷市商品券発行事業 (P204)	市内における消費喚起と地域経済の活性化を目的に、市の補助制度等の一部について、現金支給から、市内の登録店のみで利用できる熊谷市商品券に替えて交付する。また、商品券の利用を希望する方に対し窓口販売を併せて実施する。	171,215	商業観光課
「総合戦略」企業内保育所設置促進事業 (P205)	子育て中の従業員が働きやすい職場環境づくりや女性の再就職を促進するための支援として、事業所内に保育施設を整備する企業に対し、整備費の一部を補助する。	7,500	企業活動支援課
「総合戦略」中小企業融資あっせん事業 (P206)	中小企業の振興と経営の安定を図るため、市内金融機関による市制度融資のあっせんを行う。平成29年度から、中小企業一般事業資金融資について、より利用しやすい利率にするとともに、利子補助制度を創設する。	781,147	企業活動支援課

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
「総合戦略」佐谷田地区新駅周辺整備事業(P231)	新駅周辺の計画的な整備のため、流通センター周辺エリアの開発に向けて基礎的な調査を実施する。	3,600	東部地域開発推進室
「総合戦略」池上地区「道の駅」整備事業(P231)	ほ場整備事業により創出された非農用地を活用し、道の駅や地域振興施設を整備するため、平成29年度は、国に一体型道の駅の整備に関する要望書を提出するための基本構想を策定する。	6,000	東部地域開発推進室

## 3 暑さ対策

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
クールシェア推進事業(P81)	夏場、涼しい場所に集まることで、消費電力の減少とともに、人とのつながり、コミュニティやまちの活性化を図ることを目的に、クールシェアくまがや実行委員会に対し、クールシェアスポットを紹介するマップ等の作成や、クールシェアを啓発するための声かけ活動に対する経費を負担する。	800	企画課
「暑さ対策」めざせ！暑さ対策研究日本一支援事業(P82)	本市の暑さの傾向や熱中症搬送者の特徴を明らかにし、今後の暑さ対策事業の推進に活用するとともに、暑さや熱中症に関する研究の活性化を図ることを目的に、暑さに関するデータを立正大学に提供し、研究に係る経費の一部助成や研究場所の提供等の支援を行う。	300	政策調査課
「暑さ対策」遊んで学ぼう！熱中症予防啓発事業(P170)	熱中症予防法を学ぶことができるボードゲームを作成し、各小学校を通じて児童に貸出し、主に家庭学習の中で親子がゲームをしながらふれあうことで、熱中症予防の啓発を図る。	1,700	健康づくり課
「暑さ対策」暑さと乾杯！甘くま事業(P209)	暑さに因んだ飲み物として知られている糍を使った甘酒を「雪くまのれん会」との連携により、新商品の開発及びサービスの提供につなげ、地域活性化を図る。市は、広告・PRの役割を担うとともに、新商品開発の支援を行う。	1,278	商業観光課
「暑さ対策」熊谷さくら運動公園日陰創出事業(P237)	熊谷さくら運動公園のテニスコートCコート南側6箇所に風通しが良く、熱がこもらない緑陰をイメージした人工の日除けを設置し、熱中症対策を図る。	10,000	公園緑地課
「暑さ対策」小学校委員会活動支援事業(P261)	小学校の児童委員会における児童の主体的な暑さ対策の充実や熱中症予防の取組に対し支援する。	2,900	学校教育課
「暑さ対策」地域へ発信！中学生サポーター事業(P304)	中学2年生を対象に実施していた「暑さにまけるな中学生事業」をバージョンアップし、全生徒を「暑さ対策サポーター」に養成する。1年生は暑さ対策セミナーの受講、2年生はAED講習、3年生は防災無線や地域での呼びかけなどによる情報発信を行うことで、地域へ熱中症予防の啓発を行う。	1,250	学校教育課

#### 4 市民協働

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
くまがや市民まごころ運動推進事業 (P79)	校区連絡会の活動を支援し、自主的、主体的なまちづくりを推進する。また、自らの地域を見直し、コミュニティ活動の充実や課題を再検討し住み良い地域づくりのための計画を作成し、実施する校区に対し、地域計画加算金を交付する。	9,299	市民活動推進課
市民活動推進事業 (P80)	市民と行政による協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体の増加と活動の活発化を図るため、市民活動団体への支援を行う。また、市マスコットキャラクター「ニャオざね」に関して、本市PRのため、グッズの作製・販売や着ぐるみの貸出、市民も使用できる新たなデザインの作成などの事業を展開する。	7,388	市民活動推進課
市民協働「熊谷の力」面会交流支援事業 (P147)	離婚等により、親と離れて暮らすことになった子どもに対して、別居親と面会し、交流することを支援することで、子どものより良い人格形成を図る。	699	こども課
市民協働「熊谷の力」地域猫活動推進事業 (P160)	野良猫の増加を抑制し、殺処分の対象となる猫を減らすため、市民協働事業により、屋外で生活する野良猫に不妊去勢手術を施し、「さくら猫」として区別し、元の場所に戻し、トイレや餌やりの時間を決めて世話をするなど、一定のルールに従い、猫を一代限りで飼育する地域猫活動を推進する。	1,351	環境推進課
市民協働「熊谷の力」移動健康カフェ事業 (P206)	健康体操、栄養・体調管理など、広い世代の健康や高齢者の介護予防、地域のコミュニティ醸成に役立つ健康づくりメニューを作成し、市内の店舗(空き店舗含む)を活用した健康カフェを開催する。	136	商業観光課
公園サポーター制度推進事業 (P236)	地元自治会等と協働し、地域に親しみのある公園づくりを図るため、公園や広場の緑化、清掃、管理を行う公園サポーター制度を推進する。	9,530	公園緑地課
市民協働「熊谷の力」万吉地区文化遺産保存事業 (P281)	万吉地区の文化遺産の次世代への継承を目的に、文化財解説板、文化財マップの作成、ボランティアガイドの育成に取り組む。	240	社会教育課

## 5 防災対策・安全対策

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
市民生活支援事業 (P66)	市民生活の安定と向上のため、市民相談室において、弁護士や税理士等による各種専門相談を実施する。また、消費者被害防止のため、消費生活センターの相談員を週3日2人から週5日2人にし、相談体制を強化する。加えて消費生活講座等を行い、悪質商法、架空請求などの消費者被害の未然防止を図る。	20,215	市民活動推進課
あんしんコール事業 (P126)	高齢者や障害者の在宅での急病等発生時に、緊急通報用の発信器を押すことでコールセンター等に通報することができるシステムを導入し、さらに健康相談や利用者の日常生活における見守りサービスも提供する。	2,600	長寿いきがい課
安全なまち推進事業 (P131)(再掲)	犯罪のない明るいまちづくりのため、自治会が行う防犯灯設置及びLED化の費用等や自治会等の青色パトロール車の自動車燃料費等に対する補助を行う。	103,920	安心安全課
空き家等対策事業 (P133)	地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼし、適切な管理が行われていない空き家等の活用を促進し、生活環境の保全を図る。「空き家等対策計画」を策定するとともに、平成28年度に自治会に依頼し実施した基本調査結果をもとに、空き家実態調査を実施し、データベース化を図る。	18,184	安心安全課
建築物耐震改修補助事業 (P229)	昭和56年5月31日までに着工した木造住宅の耐震診断及び耐震改修に対して補助を行う。また、耐震シェルター等の設置に対して補助を行う。	1,000	建築審査課
緊急輸送道路閉塞建築物耐震化支援事業 (P230)	震災時に、緊急支援物資の輸送及び復旧復興活動を阻害するおそれのある緊急輸送道路沿道の建築物の耐震診断及び耐震改修に対して補助を行う。	10,000	建築審査課
消防設備充実事業 (P245)	各消防署に配備されている老朽化した消防車両を計画的に更新整備し、消防力の強化・充実を図る。平成29年度は、水槽付消防ポンプ自動車1台、救急車1台等を更新する。	89,240	消防総務課
消防団後方支援隊設置事業 (P248)	地域防災力の充実を図るため、大規模な災害が発生したときに消防団が行う活動を後方支援する消防団後方支援隊を設置する。	1,000	消防総務課
防災のまちづくり事業 (P248)	災害に強いまちづくりを実現するため、自主防災組織を育成支援するとともに、災害用資機材及び備蓄品の整備を図る。平成29年度は、市職員及び自主防災組織等による宿泊形式の実践的な避難所開設・運営訓練を実施する。	24,285	危機管理室
防災行政無線(固定系)デジタル化事業 (P251)	現在使用している防災行政無線(固定系)のデジタル化に合わせ、無線周波数の統合など防災情報伝達の安定化を図るための改修工事を実施する。最終年度となる平成29年度は、妻沼局を中心にデジタル化工事を行う。	286,366	危機管理室

## 6 健康・福祉

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
自立支援医療費給付事業 (P119)	障害の程度を軽くし、又は取り除くための自立支援医療費(更生医療、育成医療、療養介護医療)を給付する。	265,000	障害福祉課
重度心身障害者医療費給付事業 (P121)	重度心身障害者の健康増進、福祉の向上及び経済的負担の軽減を図るため、医療費を給付する。市内の医療機関については、一部窓口無料を実施する。	463,630	障害福祉課
障害者自立支援給付事業 (P124)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、障害福祉サービス利用に係る費用の一部を給付する。	2,688,700	障害福祉課
障害児給付事業 (P124)	障害児の日常生活能力の向上を図るため、障害児通所支援(児童発達支援、放課後等デイサービス等)に係る費用の一部を給付する。	270,000	障害福祉課
埼玉県後期高齢者医療広域連合負担事業 (P126)	県内全市町村が加入する埼玉県後期高齢者医療広域連合に対し、後期高齢者の医療給付費の一部を負担する。	1,575,053	保険年金課
経済対策臨時福祉給付金給付事業 (P126)	消費税率の引上げに際し、低所得世帯への影響を緩和するために支給してきた臨時福祉給付金について、臨時福祉給付金(経済対策分)として、引き続き支給する。	587,164	福祉課
大里広域市町村圏組合負担事業 (P130)	大里広域市町村圏組合(2市1町で構成)における介護保険事業に対する経費を負担する。	2,141,651	長寿いきがい課
認知症検診事業 (P131)	平成29年度中に70歳となる方を対象に認知症の予防・早期発見を目的とした検診を導入する。	3,224	長寿いきがい課
児童扶養手当等支給事業 (P135)	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童が18歳に達する年度末まで手当を支給する。	718,586	こども課
特別保育事業 (P136)	社会情勢の変化の中で、一時預り、延長保育、送迎保育などの保育ニーズの多様化に対応するため、民間保育所の特別保育等への補助を行う。	234,480	保育課
特定教育・保育施設等給付事業 (P139)	子ども・子育て支援新制度に移行した幼保連携型認定こども園や幼稚園等に対し、運営費の一部を給付する。	597,000	保育課
児童手当等支給事業 (P140)	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了前の児童を養育している方を対象に、手当を支給する。	2,920,512	こども課
保育所管理運営経費 (P142)	児童福祉法等に基づき、公私立保育所で、保育を必要とする乳幼児を保護者に代わって保育し、心身ともに健やかな育成を図る。	2,993,679	保育課

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
放課後児童対策事業 (P145)	昼間、保護者が就労等で家庭にいない児童の保育を行い健全育成を図る。また、民間学童クラブに対し、事業の委託をするとともに運営費を助成する。	428,001	保育課
生活保護事業 (P152)	生活に困窮する市民に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立の支援を図る。	4,132,250	福祉課
予防接種事業 (P155)	予防接種法に定められた対象疾病の発生やまん延を予防するため、対象者に対して予防接種を行う。	505,108	健康づくり課
母子保健事業 (P165)	妊産婦及び乳幼児の健康保持・増進を図るため、乳幼児健康診査、訪問指導、各種教室等を実施するとともに、発達障害の疑いのある児童及びその養育者への支援を行う。また、妊婦健康診査について14回まで公費負担する。	166,530	健康づくり課
健康増進事業 (P168)	市民の健康増進を図るため、各種検(健)診及び生活習慣改善に関する健康教育・健康相談等を実施するほか、心の健康づくりを推進する。	428,582	健康づくり課
生命(いのち)の授業推進事業 (P169)	中学生や保護者等を対象に、正しいがん知識を身につけること及びがん検診の受診率の向上を目的に、「生命(いのち)の授業」をNPO法人くまがやピンクリボンの会に委託し、実施する。	1,152	健康づくり課
小児う蝕予防対策事業 (P304)	う蝕予防を図ることを目的に、市立幼稚園及び小学校の幼児・児童を対象にフッ化物洗口を実施する。	1,500	教育総務課
国民健康保険事業 (特別会計)	国民健康保険事業の円滑な運営を図る。	25,565,524	保険年金課
後期高齢者医療事業 (特別会計)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に係る業務を行う。	2,137,265	保険年金課

## 7 環境対策

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
あっぱれ・冷ませ・低公害軽自動車導入奨励事業 (P159)	地球温暖化対策の一環として、平成28年4月2日から平成29年4月1日までに低公害軽自動車を購入し、軽自動車税を納めた方に、軽自動車税相当額を奨励金として交付する。	3,310	環境政策課
あっぱれ・天晴・太陽光発電等普及推進事業 (P159)	地球温暖化対策及びヒートアイランド対策の一環として、市内において住宅に太陽光発電システム、燃料電池システム及び太陽熱利用システムを設置する個人等に対し、設置にかかる費用の一部を補助する。平成29年度から、蓄電池及びHEMSの補助金を新設する。	28,620	環境政策課
急速充電設備普及事業 (P160)	電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(PHV)に必要な充電設備を設置し、EVやPHVの更なる普及を促進させ、低炭素社会の実現を図る。平成29年度から、急速充電器を設置した事業者に補助金を交付する。	2,418	環境政策課
大里広域市町村圏組合負担事業 (P173)	大里広域市町村圏組合(2市1町で構成)における清掃事業(可燃物・不燃物処理・長寿命化施設整備)に対する経費を負担する。	1,477,887	環境推進課
合併処理浄化槽維持管理費補助事業 (P173)	合併処理浄化槽の適正な管理の促進を図るため、合併処理浄化槽の維持管理経費の一部を補助する。	68,546	環境推進課
塵芥収集業務経費 (P174)	市民生活から発生するごみに対し、公衆衛生及び生活環境に支障が生じないように、市民に適正に排出させ、収集する。平成28年度から「ごみ分別アプリ」を導入し、ごみの収集日や分別方法など、スマートフォンを活用し情報提供を行っている。	320,983	環境美化センター
ごみ減量対策事業 (P176)	ごみの減量化を推進する。平成29年度は、エコクッキング教室や夏休みリサイクル工作教室を実施するほか、生ごみのひと絞りモニター事業の結果を踏まえ、エコショップキャンペーン等にて水切りグッズの普及、啓発を図る。	6,559	環境推進課
農業集落排水事業 (特別会計)	農村集落環境の向上に資するよう、農業集落排水施設の維持管理を行う。	419,101	農地整備課

## 8 道路対策・交通対策

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
道路維持経費 (P216)	道路パトロールや陳情、要望等に基づき、道路施設の維持管理を実施する。また、生活環境の改善を図るため、計画的に舗装打替工事を行う。	391,134	維持課
排水路等維持管理経費 (P219)	農業用排水路を除く排水路や調整池の除草等の維持管理を行うとともに、水路環境改善のための整備工事を行う。	117,331	河川課
通学路交通安全対策事業 (P219)	子どもたちが安全に通学できるよう、各小学校から半径500メートルで実施していた通学路の交通安全対策整備の範囲を拡張して総合的に実施する。	50,000	維持課
ゾーン30整備事業 (P219)	生活道路において「最高速度30km/h規制」とするため、交通管理者である警察と連携し、住宅街を中心に、速度抑制の表示、外側線、路側帯の表示などの交通安全対策を行う。平成29年度は、玉井地区を実施する。	12,000	維持課
歩行者案内施設整備事業 (P219)	外国人観光客をはじめ、すべての人にまちの情報を的確に提供するため、公共サインガイドラインを策定し、道路案内や誘導、観光案内等、「公共サイン」の設置に向けた設計を行う。	10,000	維持課
道路標識適正化事業 (P220)	外国人観光客にもわかりやすい道路標識となるよう、英語表記の改善とピクトグラムの活用を図る。	1,500	維持課
道路整備事業 (P220)	狭い生活道路について拡幅・改良等の整備を行う。また、道路冠水の防止、交通安全の確保及び生活排水の処理先確保による良好な生活環境の整備のため、側溝整備や舗装新設等を行う。	384,453	道路課
橋りょう整備事業 (P222)	経年劣化等による大規模な改修工事が必要となる前に補修を行い、橋りょうの機能を維持することで、橋りょう利用における安全を確保する。橋長2m以上の橋りょう全てを対象に健全性の診断を行う。橋長15m以上の橋りょうについては長寿命化修繕計画を基に計画的に修繕を行う。	122,200	維持課
歩行支援施設整備事業 (P223)	熊谷駅からニッソーモールまで、雨や陽射しを気にせず通行できる快適な歩行空間を整えるため、既存の横断歩道橋に屋根を設置する。	61,400	維持課
屋外広告物ガイドライン策定等事業 (P231)	熊谷駅周辺の良好な景観形成に向けて、屋外広告物の適正な規制・誘導方法を検討するとともに、景観計画の見直しを行う。	6,114	都市計画課
秩父鉄道熊谷駅舎耐震化補助事業 (P231)	秩父鉄道が実施する、熊谷駅舎耐震化事業(柱の補強・自由通路との接続部分に落橋防止装置の設置等)に対し、工事費用の一部を補助する。	8,334	企画課
市役所通線自転車通行環境整備事業 (P234)	北大通線から弥生町通りまでの約600mの区間について、歩道のバリアフリー化及び自転車通行帯の整備を行うための詳細設計を実施する。	14,000	道路課
市道80541号線バリアフリー整備事業 (P234)	熊谷駅正面口から東口までの約90mの区間について、一方通行化にあわせ歩道拡幅等によるバリアフリー化を実施する。	12,000	道路課

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
土地区画整理事業 (特別会計)	健全な市街地の形成と宅地の利用増進を図るため、土地区画整理事業を次のとおり実施する。	1,815,653	
籠原中央第一土地 区画整理事業	○籠原駅北口駅前広場の整備 ○街路築造、家屋等移転補償 等	(435,679)	土地区画整理 西部事務所
上石第一土地区画 整理事業	○街路築造、汚水管理設工事 ○家屋等移転補償 等	(323,457)	土地区画整理 中央事務所
上之土地区画整理 事業(再掲)	○街路築造、汚水管理設工事 ○家屋等移転補償 等	(1,056,517)	土地区画整理 中央事務所
下水道事業 (特別会計)	公共下水道の普及を促進し、生活環境の整備を図るため、事業を実施する。 平成29年度の主な事業 ○地方公営企業法の適用に向けた取組 ○事業認可区域内の汚水・雨水管渠の整備及び既設老朽管の改修工事等	3,838,050	下水道課
水道事業	安全で安心なおいしい水の安定供給を図るため、事業を実施する。 平成29年度の主な事業 ○東部浄水場施設改修工事 ○水道事業基本計画等の策定 ○老朽管更新工事 等	6,640,000	水道部

9 産業振興

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
産地づくり対策事業 (P188)	米のブランド化を図るため、水稻種子の購入費を助成し、売れる米作りの推進により農業所得の向上を図る。また、希少品種で味が良い妻沼茶豆をはじめ、地場産農作物のブランド化を促進するため、親善大使等を通じてPRを図る。	12,213	農業振興課
新規就農総合支援事業 (P189)	独立・自営就農時の年齢が原則として45歳未満で、農業経営者となることに強い意欲を有している新規就農者に対し、農業経営が軌道に乗るまでの間(最長5年間)1人当り年間150万円、夫婦型には225万円の給付金を給付して支援する。	26,250	農業振興課
耕作放棄地解消対策事業 (P189)	耕作放棄地を再生し、当該農地を5年以上継続して利用することが見込まれる経営体に対し、10アール当たり3万円の助成を市単独で行う。	1,000	農業振興課
農地中間管理事業 (P190)	農地中間管理機構が農地を借り受けて、担い手に対し、まとまりのある形で利用できるよう配慮して貸し付け、農地の集積・集約化等を図る。なお、機構に農地を貸し付けた農地の出し手に対し協力金を交付する。	10,407	農業振興課
多面的機能支援事業 (P191)	水路、農道等の地域資源の保全と質的向上を図るため、適切な保安全管理や補修等に取り組む地域の活動組織に対し、補助金を交付する。	189,107	農地整備課
ほ場整備事業 (P192)	農地集積の加速化や農業の生産性の向上を図るため、池上地区のほ場整備事業を実施するとともに、熊谷中央地区を継続して実施する。また、上之東部地区の農業基盤整備事業調査を行う。	10,413	農地整備課
林地台帳整備事業 (P199)	森林法の改正に伴い、森林の土地所有者等の境界に関する情報などを整備・公表する林地台帳制度が創設されたため、林地台帳の整備に向け、地図資料を作成する。	1,400	農業振興課
プレミアム付き商品券発行事業 (P203)	市内経済活性化のため、熊谷市商品券発行事業実行委員会(熊谷商工会議所、くまがや市商工会及び熊谷市商店街連合会)が実施する販売総額5億円のプレミアム付き商品券発行に対し、プレミアム分(10%)等の補助を行う。	60,000	商業観光課
街路灯リニューアル支援事業 (P206)	安心・安全で明るい商店街とするため、商店街の街路灯LED化及び老朽化した街路灯の整備をラグビーワールドカップ2019の開催に合わせ集中して支援する。	5,280	商業観光課

## 10 スポーツ・観光・交流

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
国際理解促進事業 (P94)	熊谷市国際交流協会と連携し、多文化共生と国際交流を進めるための各種事業を行う。国際理解を深めるための中高生ホームステイツアー、語学講座、バスツアー等の交流事業などを実施する。	8,491	広報広聴課
ラグビータウン熊谷推進事業(再掲) (P96)	「総務大臣・国民スポーツ杯」授与大会である“全国高等学校選抜ラグビーフットボール大会”を核とし、ラグビータウン熊谷を全国に発信する。	11,037	ラグビーワールドカップ2019推進室
熊谷さくらマラソン大会事業 (P97)	市民及び全国各地からの市民ランナーが参加するマラソン大会を実施し、本市をPRするとともに、健康の増進、体力の向上を図る。	5,000	スポーツ振興課
高校女子サッカー大会(めめまカップ)事業 (P97)	全国から48チームを選考し、高校女子サッカー大会を開催する。集団ステイやホームステイにより選手と地域住民との交流を深めるなど、全国に本市をPRする。	4,000	スポーツ振興課
スカイスポーツフェスタ事業 (P208)	グライダーをはじめ熱気球やハンググライダーなどの団体が一堂に会し搭乗体験等を行う「埼玉スカイスポーツフェスタ」の運営費の一部を補助することにより、スカイスポーツの振興とスカイスポーツのメッカとしての熊谷を発信する。	1,540	商業観光課
新観光協会運営支援事業 (P208)	法人化した新観光協会の運営を支援し、観光客の誘致及び交流人口の増大に努める。新観光協会の新たな取組であるスポーツコミッションの立ち上げに向け、スポーツ大会の誘致やスポーツツーリズムなどスポーツに焦点を当てた事業も支援する。	29,700	商業観光課
全国ご当地うどんサミット支援事業 (P208)	うどんの全国大会として認知されている「全国ご当地うどんサミット」を熊谷スポーツ文化公園において、産業祭と同時開催する。	5,500	商業観光課
「まつりのまち熊谷」伝統行事等支援事業 (P209)	本市の観光振興を図るため、新観光協会が支援する各種伝統行事等の運営を補助することにより、伝統を守り、観光客の誘致増大に努める。また、観光協会法人化に伴い、民間活力を導入し、交流人口の増加を図る。	60,800	商業観光課

## 11 教育・文化

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
人権問題啓発事業 (P85)	人権啓発を推進し、人権意識の高揚を図るため、人権問題に関する講演会の開催など、各種事業を行う。	2,333	人権政策課
就園奨励事業 (P255)	幼稚園教育の普及・充実を図るため、私立幼稚園が保護者の所得に応じて保育料を減免した場合に補助を行う。	215,012	教育総務課
学力向上対策推進事業 (P259)	基礎学力の定着及び学力の向上を図るため、学級内での授業をサポートする学力向上補助員を増員し、全小中学校に配置する。	69,376	学校教育課

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
特別支援教育支援員派遣事業 (P259)	特別支援学級に在籍する障害のある児童生徒の学校生活における指導の充実を図るため、特別支援教育支援員を配置する。	44,800	学校教育課
ほほえみ相談員設置事業 (P259)	児童生徒や保護者等の相談に応じたり、アドバイスを رفتたりするため、ほほえみ相談員を市内全中学校に配置し、健全な児童生徒の育成を図る。	19,634	学校教育課
コミュニティ・スクール導入等促進事業 (P261)	学校の教育活動について、地域総掛かりでの参画を推進するため、保護者や地域住民などで構成する学校運営協議会を設置する。	2,700	学校教育課
登校支援推進事業 (P262)	不登校児童生徒に対して、教育相談指導員の指導のもと、教育相談・生活指導及び学習指導を行い、児童生徒の自立と学校生活への適応を図り、学校復帰を目指す。	10,544	教育研究所
要保護及び準要保護児童就学援助事業 (小学校) (P266)	経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して、援助を行うことにより義務教育の円滑な実施を図る。	76,000	教育総務課
要保護及び準要保護生徒就学援助事業 (中学校) (P270)		79,000	
新堀小学校屋内運動場建築事業 (P267)	耐震診断結果に基づき、新堀小学校、秦小学校の屋内運動場を改築し、学校施設の安全性、利便性を高め、教育環境の充実を図る。	590,101	教育総務課
秦小学校屋内運動場建築事業 (P267)		425,101	
小学校校舎大規模改造事業 (P267)	児童生徒の教育環境の向上を図ることを目的として、外壁改修及び屋上防水工事、一部教室の改修等、施設の老朽化対策を計画的に行っていく。平成29年度は工事のための調査業務を行う。	8,400	教育総務課
中学校校舎大規模改造事業 (P271)		4,200	
小学校トイレ整備事業 (P267)	児童生徒の教育環境の向上を図ることを目的として、給排水管の改修、トイレの洋式化、床の乾式化等の工事を全校を対象として計画的に行っていく。平成29年度は工事のための設計業務を行う。	10,000	教育総務課
中学校トイレ整備事業 (P271)		5,400	
第72期本因坊戦熊谷対局実施事業 (P278)	第72期本因坊戦を本市で開催することで、囲碁文化の普及と歓喜院聖天堂(国宝)を中心とした観光資源を広くPRする。実行委員会を組織し、運営のための補助金を交付する。	3,900	中央公民館
文化センター耐震補強事業 (P293)	耐震診断結果に基づき、トイレ、空調設備等の改修を含む耐震補強工事を実施し、利用者の安全確保とともに利用者の利便性を図る。	749,800	文化会館
運動部活動支援員活用事業 (P304)	運動部活動の充実及び活性化等を図るため、市内中学校に運動部活動支援員を2名配置する。	1,100	学校教育課

12 行政サービスの向上

(単位:千円)

事 項	概 要	金 額	備 考
広報発行事業 (P69)	「市報くまがや」、「熊谷市くらしのカレンダー」等、定期刊行物の発行やホームページにより、市政の広報活動の充実を図る。また、最新の市政情報などを電子メールやツイッター等により配信する。	91,448	広報広聴課
道路等通報システム事業 (P72)	道路・公園設備の破損や防犯灯の故障等について、スマートフォンから写真及び位置情報付きで投稿できる無料のアプリケーションを使用し、市民から投稿があった場合にメールで通知を受け、迅速に現場で補修等の対応を行う。	535	広報広聴課
総合振興計画策定事業 (P80)	本市の将来都市像を描き、この目標を達成するために必要な施策の大綱を定める第2次総合振興計画(平成30年度～39年度)を策定する。	5,502	企画課
ふるさと熊谷応援寄附金推進事業 (P81)	財源確保を図るため、ふるさと納税制度を活用し、市の特産品等を全国にアピールすることにより、本市へのふるさと寄附を推進する。	17,500	企画課
航空写真作成事業(GIS対応) (P103)	固定資産税の評価替年度の賦課期日(平成30年1月1日)にあわせて航空写真を撮影し、デジタルデータを作成する。	10,700	資産税課
住民票等コンビニ交付事業 (P107)	市民サービスの向上と窓口の混雑緩和を図るため、コンビニエンスストアにおいて、マイナンバーカードを用いて住民票の写しや住民税所得・課税証明書等の交付を行う。	22,423	市民課
熊谷市長選挙事業 (P110)	平成29年11月5日任期満了の熊谷市長選挙を執行する。	57,376	選挙管理委員会事務局
遺跡情報システム構築事業 (P281)	埋蔵文化財包蔵地(遺跡)等の地図情報をデジタル化し、業務の効率化を図るとともに、市民等からの照会に迅速で正確な情報提供を行う。	5,800	社会教育課
図書館IC化事業 (P288)	図書館資料等をICタグで管理し、自動貸出機等を設置するとともに、予約受取コーナーを設けることにより、利用者の利便性のさらなる向上と、貸出・返却に係る業務の効率化を図る。	19,991	図書館
健全な財政運営の推進	○人件費の削減 定員管理の適正化により総人件費の削減を図る。	(一般会計) 11,047,481 (特別会計) 584,129	職員課 消防総務課 教育総務課
	○市債償還経費の削減 適債事業の選定等により、新規発行額の抑制に努め、市債残高の縮減を図る。	4,757,782	財政課